

岐阜米穀(株) メールマガジン

今回のテーマは「減反政策が今も続き国民の半数は餓死してしまう!？」

減反政策が今も続き、終戦直後に約 600 万ヘクタールあった農地面積が 440 万ヘクタールに。米の年間生産量は 60 年代後半の半分以下の 675 万トン（22 年度生産見通し）になってしまっています。もし今、輸入食料が途絶えたら、人口から計算して 1600 万トンの米が必要ですから、国民の半数は餓死してしまいます。

ロシアのウクライナ侵攻で世界的な食料危機が叫ばれる中、昨年度の日本の食料自給率は 38%。輸入が途絶えるなどの不測の事態が生じた場合にも、国民が最低限度必要とする食料の供給を確保することを「食料安全保障」といいます。

FAO（国際連合食糧農業機関）の統計によると、米の生産量は中国もアメリカもインドも 60 年以降 3 倍以上、世界全体では 3.5 倍に増加していて、日本のように米の生産を減少させている国はまれです。小麦も世界全体で 3.4 倍に増加しているのに日本は大幅減。なぜこんなことになってしまったのか。理由は農業界がこれまで世界で食料危機が起こるたびに国産農産物が重要だとして国内農業振興に話をすり替え、既得権益を守ってきたからです。

◇既得権益のために減反政策を維持

減反政策は過剰となった米から麦などへ転作し、食料自給率を上げるという大義名分で 70 年に始まりました。麦などのために農家に払う補助金は毎年 2300 億円に達しています。にもかかわらず、小麦の生産量は 70 年とほぼ同じ 130 万トン。消費量は 600 万トンだから、約 20%でしかない。同じ 2300 億円を小麦に使うなら、年間消費量を上回る 700 万トンの小麦を輸入できます。

減反の真の目的は、米の供給減による高い米価の維持。なので、国民消費者は税金（補助金）を払わされた上、米価をあげられるという二重の負担を強いられ続けている。農業界は巧妙です。戦後の農地改革には、土地を得て、保守化した農家を JA（農協）が組織化し、農民票が自民党の基盤にしたのです。高い米価で維持した多数の小規模農家の兼業収入などが預金され、JA は日本有数のメガバンクに発展した。高米価のための減反政策維持が JA の

至上命令なわけです。

食料安全保障はどうすれば良いのかは、主食を減産する減反とは食料安全保障とは逆なのです。

米の減反を直ちに廃止すべきです。水田の作付け可能な面積を活用し、かつ単収の高い米を作付けすれば、米生産は現在の倍以上に拡大します。国内消費を上回る米は、平時には輸出し、小麦などを輸入する。食料危機によって輸入が途絶えたときには、輸出していた米を食べて飢えをしのげばよいのです。保身の農業界の人間から減反廃止の提案が出てくることは期待できませんから、国民の方から声を上げていかなければ、何も変わりません。